

写

令和7年12月15日

豊見城市議会議長 外間 剛 殿

議会改革調査特別委員会
委員長 大田正樹



議会改革調査特別委員会調査報告

議会改革調査特別委員会に付託された調査事項について、調査の結果を会議規則第110条の規定により、下記の通り報告します。

記

1. 調査事項
2. 委員会開催状況
3. 調査事項検討経過の概要及び調査結果

議会改革調査特別委員会調査報告

1. 調査事項(設置決議より)

(1) 政務活動費の在り方について

(2) 本調査特別委員会が必要とする調査全般

(豊見城市長選挙と豊見城市議員選挙の同日選挙について)

2. 委員会開催状況

令和7年3月21日設置決議

令和7年4月28日(第1回)～令和7年12月12日(第10回)

資料1 令和7年決議案第1号「議会改革調査特別委員会設置に関する決議」

資料2 議会改革調査特別委員会審査記録(第1回～第10回)

資料3 参考資料(全議員アンケート結果全文)

3. 調査事項検討経過の概要及び調査結果

(1) 政務活動費の在り方について

① 特定の使途に関する疑義と対応

日本共産党豊見城市議団が発行する広報紙内に議会報告以外の宣伝も含まれていたため、紙面割合から案分充当してきたことの曖昧さに対して疑義が呈されたが、当該会派が当広報紙には政務活動費を充当せず、今後は、議員の個人負担にすべて切り替えるという是正がなされ、かかる懸念は払拭された。これにより、使途の明確化と透明性の向上が図られることがとなった。

② 政務活動費の運用に関する「申し合わせ」

政務活動費を選挙アピール、議会と無関係な宣伝、他の費用との混合に充てないという「申し合わせ」が提案され、各委員一致でこの

スリーステップ
9月5日開設
9月17日(金) 4番目
第1回開会式

とみぐすく民報
9月定例会始まる 9月5日から27日まで
(一般質問は9月17日～20日です)

玉城デニー知事をえる
桃原イサオさんを必ず市長に
子育て支援ゼロ実現へ
①子育て支援ゼロ実現へ
②乳幼児の保育料ゼロ
③小中学校給食費ゼロ
④高齢者支度ゼロ
医療費ゼロ実現へ

宜野湾市会親戚
友人・知人の
支持のお願い、声かけを最後まで
やりつくして勝利しよう！

基地なくし、安全・安心してくら
せる平和で豊かな新しい
宜野湾・沖縄県づくりへ
頑張ります。

宜野湾市議会議員
9月17日(金) 2番目
(1)議員報酬支度カットのやめを乞ひ入れ優化推進について
(2)議員報酬支度カットのやめを乞ひ入れ優化推進について
(3)議員報酬支度カットのやめを乞ひ入れ優化推進について
(4)議員報酬支度カットのやめを乞ひ入れ優化推進について
(5)議員報酬支度カットのやめを乞ひ入れ優化推進について
(6)公費をもとへ選挙費用を充てないで

日本共産党豊見城市議団より発行
他の例議員会もやめさせるのやめ議員会より
17号が発行され、玉城市長に配布されて
います。

高齢者報酬支度カットのやめを求める1月
ではあります。草野のやめを求めるのやめを多く
議員はやめました。一方、アーバンの人の不正問題、
立候補者選挙の問題なども問題となっています。

日本共産党豊見城市議団より発行
他の例議員会もやめさせるのやめ議員会より
17号が発行され、玉城市長に配布されて
います。

高齢者報酬支度カットのやめを求める1月
ではあります。草野のやめを求めるのやめを多く
議員はやめました。一方、アーバンの人の不正問題、
立候補者選挙の問題なども問題となっています。

記：渕安宏

方針を堅持する合意が整った。

③ 政務活動費の金額と使途に関する課題

現状の月額1万円という政務活動費の金額については、低額であり、調査研究等で早期に使い切ってしまうため使いづらいとの意見が多く出された。他市町村との比較や、個人携帯電話使用料案分の他、時代に合わせた充当項目の範囲についても検討がなされた。また、増額の是非に関しては、一部委員から増額すべき検討が主張された一方で、別の委員からは、報酬等審議会答申に基づく前提が必要との意見も出された。

④ 総括として

上記の議論と調査結果を踏まえ、政務活動費に関する最終的な取りまとめは、以下の通りである。

【使途の原則】

政務活動費は、豊見城市議会政務活動費の交付に関する条例の趣旨に基づくとともに、公費の厳正な使用と活用の説明責任を持つことを自覚することとする。

【広報活動の制限】

広報活動全般において、選挙アピールにつながる費用、豊見城市議会と無関係な宣伝や広報、他の費用との混合には充てないという「申し合わせ」を認識し、遵守することとする。

【「案分」の継続議論】

携帯電話や新聞代などの「案分」については、その適切性を含め、今後さらに議論を行うべき課題と整理された。

【増額の結論】

政務活動費の増額については、現状維持の方向性が示された。

(2) 本調査特別委員会が必要とする調査全般
(豊見城市長選挙と豊見城市議会議員選挙の同日選挙について)

① 調査の背景と目的

豊見城市議会議員選挙が選挙管理委員会の事務ミスにより無効となつた平成 15 年以来、平成 30 年にも同日選挙等について同特別委員会が設置され、調査研究がなされた結果「同日選挙を実施すべき」との結論が出ていたにもかかわらず、実現に至らなかつた。よつて、本調査特別委員会は、この経緯を踏まえ、同日選挙の実現可能性について改めて多角的に検討することとした。

② 選挙管理委員会事務局調査結果

地方公共団体の議会の解散に関する特例法第 2 条に基づく「市議会の解散」が議会の意思に基づく最善の方法であるとともに、議会解散の時期を見極める必要があることも確認された。また、経済的視点では、同日選挙が実現した場合、現行では約 700 万円から 1,200 万円程度の公費(選挙費用)削減が見込まれることも判明した。

③ メリットとデメリット

当初委員会へあがつたメリットとデメリット一覧

No.	メリット	デメリット
1	4年間で約 700 万円～1,200 万円の削減効果	付託を受けた 4 年という任期を全うできない
2	市民の負担感の軽減(投票所への来所)	セット選挙になり、選挙管理委員会職員の負担が増す(回数減=逆)
3	選挙カー・演説等の街宣活動期間の減少	開票作業に時間を要す(動員の問題=回数減=逆)
4	学校体育館や中央公民館の選挙事務占有期間の縮減	首長に不測の事態が生じた場合は改めて別日となる
5	選挙に係る職員等の動員の日・回数軽減	新人立候補予定者が選挙日を見定めにくく
6	投票率の向上に期待が持てる	首長選挙と議員選挙は性質が異なる

委員会では、上記に示す同日選挙に関する様々な意見を勘案し、以下の点をとりまとめた。

○メリット(賛成意見)

市民行動・騒音等の負担軽減、公費の大幅な削減、投票率の向上が見込み、過去に同日選挙の方針が決定されたにもかかわらず不履行状態が続いたことで、余計な税金が使われてきたことを払しょくできるという部分をメリットとしてまとめた。

○デメリット(反対意見)

議員の負託任期(4年を全うすべき)、二元代表制の性格への影響、首長の不測の事態(辞職等)による再離別も有り得るという部分をデメリットとしてまとめた。

なお、一部のデメリット(事務負担増、開票時間長期化、新人候補への不利性)については、職員増員、会場分割、早期報告示唆などの対策により解決または対応可能であるとの見解が示された。

④ 議員の意向調査結果

委員会では、調査・検討を踏まえて「同日選挙実施」に関する全議員の意向調査を実施した。

議番	議員名	賛・否	理由(要約版)
1	外間 剛	○ 賛成	経費削減。
2	宜保 龍平	○ 賛成	市民負担軽減、財政負担軽減し市民サービスに活用。
3	新垣 繁人	○ 賛成	議員選挙無効で市長選と市議選が別日程に。長年議論され、H30に同日実施決定するも不履行。今回再検証で約800万円(累計約5,000万円)財政遺失判明。現任期短縮し市民の利益を優先すべき。
4	長嶺 吉起	○ 賛成	同日選挙実施により、投票率向上・市民負担軽減と費用削減(市民サービス充当)に期待が持てる。実現スケジュールには懸念があり、多角的議論が求められる。
5	新垣 龍治	× 反対	二元代表制である選挙で一致は不要、同日選挙でも首長事由で日程変更の可能性が高いこと、選挙費用は民主主義維持に不可欠であり経済性優先は住民自治を矮小化すること、議員は任期全うが責任である。
6	—	—	—
7	瀬長 恒雄	× 反対	二元代表制の独立性から選挙を一致させる不必要性、首長辞職などによる将来的な日程変更の可能性、議員の任期尊重、そして新規候補者の準備期間短縮による不利益が生じる。
8	吉濱 智也	○ 賛成	同日選挙の推進理由は、約700万円の予算削減(給食費無償化や子ども支援など市民サービスに充当可能)、2月の受験シーズン回避、そして投票率向上への期待がもてる。
9	宜保 安孝	○ 賛成	財政負担軽減、市民負担軽減。

議番	議員名	賛・否	理由(要約版)
10	川満 玄治	○ 賛成	投票率向上(特に若年層の参加促進)、約 800 万円以上かかる選挙経費の大幅削減、市長と議会が同時スタートすることによる市政運営の安定化・迅速化、そして市民の市政への関心向上に期待。
11	新垣 亞矢子	○ 賛成	市長・市議会議員同日選挙は、選挙予算削減、住民の投票所へ赴く回数の効率化、投票率向上を主目的とします。議論されているデメリットは市民が納得するものではないと判断されている。
12	波平 邦孝	○ 賛成	同日選挙がズレたことで、5 期分約 4000 万円の財政遺失あり、同日実現で経費削減分を市民還元、投票日分散による投票意識を改善し、投票率向上が期待。財政健全化・市民負担軽減のため賛成である。
13	真栄里 保	× 反対	2 元代表の市長選挙と議員選挙は別々の性格を持っている。市長の不測の事態(辞職、病気、不信任)等が生じている。同時選は市長会派が市政にチェック機能を果たせず、議会の権能を放棄するものである。
14	瀬長 宏	× 反対	反対する理由は、議員の 4 年任期を尊重し、自主解散は不適切である点、二元代表制の明確化のため市長と議会は独立して選ばれるべき点、そして、不信任等で日程変更の可能性がある点から反対である。
15	要 正悟	○ 賛成	同日選挙推進理由は、約 800 万円の予算削減、有権者・職員の負担軽減、投票率向上の期待。会派内議員の公約尊重と過去に経費を投じ同日選挙を決定した経緯から、今撤回すれば市民理解が得られないため。
16	伊敷 光寿	× 反対	同日選挙反対理由は、役割が異なる二元代表制において、双方個別に民意を問うべき。同日選挙は有権者の判断を混同させ、セット投票で民意が歪む危険があり、職員の開票負担も増大するため。
17	大田 善裕	× 反対	同日選挙後も、首長の不測の事態(辞職・病没等)で任期途中に職を失った場合、再び選挙日程が別々になる懸念がある。これは沖縄県内で首長の任期途中失職事例が頻発していることからも明らか。
18	楚南 留美	× 反対	同日選挙後も、首長の不測の事態(辞職・病没等)で任期途中に職を失った場合、再び選挙日程が別々になる懸念がある。これは沖縄県内で首長の任期途中失職事例が頻発していることからも明らか。
19	大田 正樹	○ 賛成	同日選挙により、市民負担軽減と経費削減。
20	赤嶺 吉信	○ 賛成	経費削減。
21	宮城 恵	○ 賛成	20 年前の期日前投票置き忘れという特殊事情で別日程となった市長選と市議選は、本来の選挙体系に戻すべきです。これにより税金を大幅削減し、削減分を市民サービスに充当できるため有効である。
22	仲田 政美	○ 賛成	経費削減、市民負担軽減、投票率の向上。

⑤ 総括として

上記の調査結果を踏まえ、同日選挙に関する最終的な取りまとめは以下の通りとなった。

最終報告書の作成にあたり、現時点での正確な賛否を把握するため、議員全員に対しこまでの当委員会の議論や調査結果を踏まえ判断を求めるアンケートを実施した。これは、地方公共団体の議会の解散に関する特例法(昭和 40 年法律第 118 号)において、「解散の議決については、議員数の四分の三以上の者が出席し、その五分の四以上の者の同意がなければならない。」と規定されており、委員会の結論と齟齬が発生し、市民等に誤解をあたえることがないよう慎重を期すためである。

アンケートの最終的な結果としては、解散することに賛成の議員が 14 名、反対が 7 名となった。

アンケート結果に示されている通り、市長選挙との「同日選挙」を行うため解散すべきとの議員が 3 分の 2 を占める結果となりはしたもの、前述の特例法の規定による 5 分の 4 以上(豊見城市議会では 17 名)の賛成が得られない結果となりました。

最終的には、現時点において、市長選挙との同時選挙を行うため議会を解散することは困難であるとの結論に至った。

以上をもって、議会改革調査特別委員会を終了すべきものと決定した。

令和 7 年決議案第 1 号「議会改革調査特別委員会設置に関する決議」

<p>決議案第 1 号</p> <p>令和 7 年 3 月 21 日</p> <p>豊見城市議会 議長 外間 剛 殿</p> <p>提出者 豊見城市議会議員 <u>川添 玄治</u> <u>新垣 繁人</u> <u>久山 喜裕</u> <u>仲田 政美</u> <u>更玉 健</u> <u>大田 正穂子</u> <u>新垣 亞矢子</u> <u>渡平 邦彦</u></p> <p>賛成者 豊見城市議会議員</p> <p>議会改革調査特別委員会設置に関する決議</p> <p>上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。</p> <p>提案理由</p> <p>近年、市民の政治不信が高まる中、市議会は市民の代表機関として、その信頼回復と機能向上に向けて積極的に取り組む必要がある。本特別委員会では、主に、市民の関心の高い政務活動費の在り方と市長選挙との同日選挙について、抜本的な改革案を検討することで、市民の議会への信頼回復と議会機能の向上を目指す必要がある。これが、本案を提出する理由である。</p> <p></p>	<p>議会改革調査特別委員会設置に関する決議（案）</p> <p>下記のとおり、議会改革調査特別委員会を設置するものとする。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> 名 称 議会改革調査特別委員会 設置根拠 豊見城市議会委員会条例第 6 条 調査事項 ①政務活動費の在り方について ②本特別委員会が必要とする調査全般 委員定数 本特別委員会の委員は 9 人以内とする。 調査期限 本特別委員会は、3 に掲げる調査事項が終了するまで閉会中もなお継続審査することができる。 <p>以上</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

議会改革調査特別委員会審査記録(第1回～第 10 回)

別添

参考資料(全議員アンケート結果全文)

●(議席番号 1) 外間剛議員 【賛成】

理由: 経費削減

●(議席番号 2) 宜保龍平議員 【賛成】

理由:

- 1、市民の負担軽減につながるため
- 2、同日選挙にすることにより財政負担軽減につながること。
- 3、負担軽減分を市民サービスに貢献できること。

●(議席番号 3) 新垣繁人議員 【賛成】

理由:

(1) 平成 14 年の豊見城市議会議員選挙における不在者投票の投函漏れによって選挙無効となり、翌年 2 月に「やり直し選挙」が行われ、現在、本市の市長選挙は 10 月、市議会議員選挙が 4 ヶ月後の翌年 2 月に行われている経緯があります。「やり直し」選挙となった平成 15 年から今日まで投票率の向上と二つの選挙に伴う経費削減が大幅に見込まれると市議会でも議論されている中、平成 28 年に豊見城市議会改革調査特別委員会が行った市民アンケート結果では、同日選挙を実施すべき 62.9%、分からぬ 19.8%、今までよい 14.0%、無回答 3.3% となっており、「経費削減と効率化を図るべき」との市民の声が圧倒的結果となったことも踏まえ、平成 30 年 6 月定例議会において、「同日選挙については、次の豊見城市長選挙に併せて豊見城市議会議員の一般選挙が同時に執行できるよう、地方公共団体の議会の解散に関する特例法第 2 条によって解散すべきものと決定した。」と議会改革調査特別委員会の最終報告が行われた経緯がありますが、同日選挙が実施されていない現状であります。

(2) 令和 7 年 3 月定例議会において、議会改革調査特別委員会が設置され再検証される運びとなりましたが、平成 30 年 6 月定例議会で最終報告された内容(①議会棟建設工事、②議会公開の在り方、③議員定数削減、④同日選挙、⑤政務活動費、⑥議員報酬、⑦議会基本条例)について、①、②、③、⑦に関しては実施済み、⑥議員報酬に関しては令和 7 年度に増額されております。

(3)令和7年3月定例議会において、再設置された議会改革調査特別委員会の中で、同日選挙を行うことによって、人件費、印刷製本費や郵送料など重複する費用として約800万円、予算ベースでは約1,000万円～1,200万円程度の経費削減が確認され、平成14年の選挙無効から令和7年度までに約5,000万円もの税金が損益として支出されている現状であり、市民生活を最優先すべき市議会議員として経費削減は当然の判断である。市民のメリットを一番に考え、21期市議会議員の任期を削ってでも同日選挙を行うべきである。

●(議席番号4) 長嶺吉起議員【賛成】

理由:これまで複数回に渡り特別委員会での議論、大変お疲れ様でした。

委員会の審査記録や過去の資料等を参考にして判断をさせて頂きますが、私としては同日選挙の開催には『賛成』の立場であります。

理由として、昨今の各選挙において投票率の低さがとても目立つ中で、市長と市議会議員の選挙を同時に行う事は、市民の皆様の投票所へ足を運ぶ負担感の軽減と市長と議員の関係性も見ながら市政の在り方を考える機会になり、選挙に対する興味を湧きたてる一助にもなり得ると感じています。

そして5か月内に2回行われる選挙が1回で済むのであればそこに係る費用(一般財源)の削減が見込まれるからです。財政状況が決して潤っているとは言えない本市において、その予算を捻出し更なる市民サービス向上の施策展開に充てる事が出来るとなれば、とても有意義なことだと思います。

しかしながら同日選挙の実現に向けてのスケジュール感には少し不安があるのも事実ですので、様々な視点から本議題をまとめて頂きたいと要望致します。

●(議席番号5) 新垣龍治議員【反対】

理由:同時選挙による選挙コストの効率化についての市民の感情は一定理解するも、地方自治において議会と首長は独立した機関であり、両者の選挙時期が必ずしも一致する必要はないと考える。むしろ、選挙時期をずらすことによって住民は首長と議会のそれぞれに対して独立した判断を下す機会を持ち、二元代表制のバランスが確保される。また、たとえ同日選挙であっても、首長側の事由による任期途中の失職等で、選挙日程が変わる可能性も大きい。とりわけ選挙費用は民主主義の維持に不可欠なコスト、安易に経済性を優先さ

せて任期途中の解散をすることは、住民自治の原理を矮小化することにつながりかねない。議員は住民から与えられた任期の職責を全うすることが住民への最大の説明責任ともいえる。以上の事から、同日選挙のための議会解散については反対の立場です。

●(議席番号 7) 濑長恒雄議員 【反対】

理由:

- ①地方自治において議会と首長は独立した機関であり、両者の選挙期間が必ずしも一致する必要はないと考える。
- ②国内や県内において、首長の死去やその他不祥事等による辞職、あるいは議会からの不信任決議の可決による議会解散等の事例が見られ、同日選挙とした場合であっても今後、選挙日程が変わる可能性があること。
- ③議員は、住民から4年間の任期を託されており、その任期を全うすることが住民への責任を果たすことになる。
- ④新たに立候補を予定している候補者についても選挙準備期間が短くなる不利益が生じると考えられる。

●(議席番号 8) 吉濱智也議員 【賛成】

理由:

- ①同日実施により、700万円程度のムダな予算を削減ができる
【700万円で何ができる】
→現在の給食費 1人3,000円で試算すると 2,333人の給食を無償化できる。
→500円のおこめ券を 14,000人の市民に配布できる。
→子どもたちの遠征費負担 50,000円であれば 140人に補助できる。
☆子どもたち(市民)に様々な支援ができると思います。
- ②2月の受験シーズンを避けることができる。
- ③同時投票により、投票率の向上が見込める。

●(議席番号 9) 宜保安孝議員 【賛成】

理由:

- ・財政負担を減らす
- ・市民の負担を減らす

●(議席番号 10) 川満玄治議員 【賛成】

理由:

(1)市民の選挙参加機会を高め、投票率向上が期待できる

①同一日に複数選挙があることで、市民のどうせ投票に行くならまとめてという考えになりやすく、結果として投票率向上につながる。

②特に若年層や子育て世帯など、選挙に行く時間確保が難しい層にとって、参加しやすい環境をつくることができる。

(2)選挙執行経費の大幅な削減につながる

①選挙は 1 回あたり 800 万円以上の公費を要する。

②同日実施により、投票所の設置、職員配置、周知広報など多くのコストを一本化できる

③行政の効率化、財政負担の軽減の観点から、市民利益に最も寄与する。

(3)市政運営の安定化・迅速化につながる

①市長選と市議選が時期をずらして行われると、新市政の発足後も議会構成が変わらない期間が生じ、政策決定に時間差が生まれる。

同時に民意を問うことで、新市長と新たに選ばれた議会が同じタイミングでスタートでき、政治的なねじれや初期の停滞が避けられる。

②同日選挙は民意に基づいた新体制を一体的にスタートさせる効果がある。

(4)市民にとってわかりやすい政治の切り替わりが生まれる

①同日選することで、選挙と民意の更新が一目でわかり、市政への関心や当事者意識が高まりやすい。

●(議席番号 11) 新垣亞矢子議員 【賛成】

理由:市長・市議会議員同日選挙により選挙に係る予算削減。さらに、投票率の向上と住民の投票へ行く回数の削減ができる。(現在のままだと、知事選・市長選・市議選が同年度に行われ年間最低 3 回。国政選挙が行われた場合はそれが追加される)

同日選挙について委員会で議論されたメリット・デメリットの内容の中で、デメリットとされている項目が市民に納得してもらえるか考えた場合、当てはまらないと考える。

●(議席番号 12) 波平邦孝議員 【賛成】

理由:市議会議員選挙に係る費用、約 800 万円は今までの 5 期分で約

4000 万円に上ります。現在のまま別日程での選挙を続けることは、市財政にとって大きな負担であり、無駄な支出となっています。

限られた財源を効率的に活用し、市民サービスの質の更なる向上を図っていくためには、同日選挙の実施により選挙経費を削減し、行政運営に還元していくべきであると考えます。また、投票日が複数に分散される現状では、市民の選挙参加意識の低下を招く一因となっています。同日選挙を導入することで、投票日程が分かりやすくなり、投票率の向上にも寄与することが期待できます。議員が自らの保身にはすることは断じて許される行為ではありません。以上の理由から、市民の負担軽減、財政健全化、投票率向上の観点より、同日選挙の導入に賛成いたします。

●(議席番号 13) 真栄里保議員【反対】

理由:第一に、そもそも、2 元代表制とる市長選挙と議員選挙は、別々の性格を持つており、必ずしも同時に行わなければならない理由は存在しない。

市長選挙では、市政の中心となる課題、街づくり、市政の在り方などが大きな争点になる。これに比べて、議員選挙は、地域住民の代表者を選ぶ選挙であり、住民の多様な要求が反映される選挙である。議員は地域住民の声を代表して、議会でその実現のために活動することが求められるからである。

第二に、仮に市長選挙と市議会議員選挙が同時に行われたとしても、これが続く保証は全くない。この間、全国で、首長の不祥事、辞職、不慮の事故や病気による死去、また、議会による不信任決議、議会解散などが行われている。

県内でも、宜野湾市長、沖縄市長の死去による、市長選挙。南城市の議会解散による市会議員選挙、市長不信任、失職による市長選挙、石垣市の党利党略ともいえる与党主導の不信任決議と市長辞任による市長選挙など、今年だけで、これらの自治体で市長選挙や議員選挙が任期途中で行われている。また、市長が途中から別の選挙に出馬するなどの例もあり市長選と議員選挙の同時選挙は一度決めてもほとんど意味を持たない。

第三に、同時選挙を行うことによって経費節減になるとしている。議員の大きな役割は市政のチェック機能を果たすことにあり、同時選挙で、市長派与党が、市政に対するチェック機能を果たさないことがあれば、大きな行政の無駄を見落とすことに他ならない。

行政の無駄にしつかりとしたチェック機能を果たすことが、無駄な事業をなくして、住民サービスに資することになる。

第四に、同時に選挙を行うほうが、宣伝力一の音量で迷惑を少なくすることができるという意見について。

選挙における宣伝は、自らの政策や主張を有権者に訴えるうえで重要な役割をはたしている。政策や主張を有権者に訴えることなしに有権者に審判を求めることがあってはならないのである。宣伝は、道理と社会的常識にもとづいておこなわれるのは当然である。宣伝力一が迷惑だから同時よいとするならば、様々な各級選挙を画一的にとらえることに他ならない。

民主主義社会における選挙戦は、様々な機会をとらえて、自らの政策や主張を有権者に訴える機会であり、その機会を何人も奪うことはできない。

●(議席番号 14) 瀬長宏議員 【反対】

理由:私たち議員は、市民の皆さんから4年という任期で付託を受け、その任期中において、掲げた公約の実現に向け、議員活動をしていますので、議員の任期は原則として守られるべきと考えますので、任期途中で自ら自主解散すべきではないと考えます。

また、行政の実施や予算執行する市長と条例制定や予算を議決する議会はそれぞれが独立した権限を持つという二元代表制の下、その違いを理解して市長、議員を選ぶことがあいまいになる懸念があり、それぞれ別の選挙で直接選ぶべきと考えます。特に、全国で市長不信任や議会解散が頻繁にあり、同日選挙になっても任期途中に失職等で、選挙日程が変わる可能性があることも反対する理由となります。

●(議席番号 15) 要正悟議員 【賛成】

理由:

- ・市長選挙と市議会議員選挙を同日にした場合、候補者数にもよるが約800万円の予算削減が想定される事、また有権者の時間的・経済的な負担軽減、投票率の向上が期待できる。
- ・同日選挙にすることによって、2回の選挙で職員を動員するより、負担は減るとの事。(選管事務局長の意見)
- ・会派内に同日選挙を公約で掲げている議員もいて、仲間として考えを尊重し

たい想いもある。

- ・豊見城市議会 19 期での議会改革調査特別委員会においての最終報告で、「同日選挙については、次の豊見城市長選挙に併せて、豊見城市議会議員の一般選挙が同時に執行できるよう、地方公共団体の議会の解散に関する特例法第2条によって解散するべきものと決定した」と明記されており、当時実施した市民アンケートにかかった費用だけでも、200 万円の予算が使われている事から、今になって「同日選挙はしない」という判断に至れば、市民の理解は得られないと考える。

●(議席番号 16) 伊敷光寿議員 【反対】

理由：

- ・市長は市の運営、市議は市民の要望を訴える(二元代表制)からも役割が違う。それぞれの機会に民意を問う必要がある。
- ・有権者が選挙内容を混同する。市長と市議の施策が見えづらくなりセット投票が多くなる。市長に同調する議員が増え民意の反映が乱される危険性がある。
- ・市長選と市議選が同日になると市の職員は開票作業を一度に行うので、別日執行より拘束時間が長くなる。

●(議席番号 17) 大田善裕議員 【反対】

理由：同時選挙を実施したあとに、首長側(行政機関)の不測事態等により任期を待たず辞職となった場合、再度、別々の選挙日程となってしまう点を懸念するため

例：沖縄県知事 任期途中病没(2018)

宜野湾市長 任期途中知事選出馬(2018)

宜野湾市長 任期途中急死(2024)

沖縄市長 任期途中病没(2024)

石垣市長 任期途中失職(2025)

南城市長 任期途中失職(2025)

●(議席番号 18) 楚南留美議員 【反対】

理由：同時選挙を実施したあとに、首長側(行政機関)の不測事態等により任期を待たず辞職となった場合、再度、別々の選挙日程となってしまう点を懸念するため

例:沖縄県知事 任期途中病没(2018)
宜野湾市長 任期途中知事選出馬(2018)
宜野湾市長 任期途中急死(2024)
沖縄市長 任期途中病没(2024)
石垣市長 任期途中失職(2025)
南城市長 任期途中失職(2025)

●(議席番号 19) 大田正樹議員 【賛成】

理由:市長選と議員選挙が同日となれば、市民の負担軽減、経費の削減になる
から

●(議席番号 20) 赤嶺吉信議員 【賛成】

理由:経費の削減になる為

●(議席番号 21) 宮城恵議員 【賛成】

理由:20 年前の期日前投票の置き忘れという特殊事情で市長選挙と市議会議員選挙が別々になってしまった。

本来の選挙体系に戻すべきと考える。

もとに戻すことで税金の大幅な削減につながり、削減できた税金を市民が求めるサービスに使っていけることはとても有効的。

●(議席番号 22) 仲田政美議員 【賛成】

理由:

- ・経費削減になる
- ・市民の投票行動が一度で済む
- ・投票率が高く見込める